

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	オリックス株式会社				
代表者名	氏名	井上 亮	役職名	代表執行役	
主たる事務所の所在地	〒105-0023 東京都港区浜松町2丁目4番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	■法人金融サービス事業 ■不動産事業 ■事業投資事業 ■リテール事業 ■海外事業 ■小売電気事業				
電力供給量(総量)	1,995,394	千kWh	電力供給量(長野県)	92,475	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.orix.co.jp/grp/company/sustainability/environment/data.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

バイオマス発電所や太陽光発電所からの電力調達量を増やし、供給電力全体に占める再生可能エネルギーの利用拡大を図ります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力発電事業等においては、オリックス株式会社の環境エネルギー本部内にある電力事業第一部が専任として二酸化炭素排出係数や排出量を一元管理するとともに、環境負荷の小さいエネルギーやグリーン電力の活用、省エネサービスなど環境価値を提供するビジネスの企画・推進を行います。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000578	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000595	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.0006以下	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	—	%
目標設定に関する説明	バイオマス発電所等からの電力調達及び太陽光発電事業者からの電力買取を推進することで二酸化炭素排出量の抑制に努めます。		
第一年度	実排出係数	0.000557	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000678	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,433	千t-CO2
排出係数等の増減理由	バイオマス発電所等からの受電量増加により実排出係数は昨年から微減。		
第二年度	実排出係数	0.000485	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000707	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,145	千t-CO2
排出係数等の増減理由	2018年度から営業運転を開始した自社バイオマス混焼石炭火力発電所2基からの受電量増加により実排出係数は減少。		
第三年度	実排出係数	0.000591	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000810	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	1,180	千t-CO2
排出係数等の増減理由	長期契約中の石炭火力発電所の発電分が余剰となり、大部分を市場（JEPX）で売却。売却分のCO2は前年度実排出係数で控除されるため、小売用の電気のCO2が相対的に高くなってしまったもの。石炭火力契約終了に伴い、2020年度以降は排出係数が減少する見込み。		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

前年に引き続き自社バイオマス発電所の安定的な運用による調達を推進。2018年度から自社バイオマス混焼石炭火力発電所2基の営業運転を開始。引き続き排出係数の低い発電所からの電力調達に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力	-	%	原子力	-	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	-	%	
	LNG火力	-	%	水力	-	%	卸電力取引所 ^{※3}	-	%	
2016	年度	石油火力	-	%	FIT電気 ^{※2}	-	%	その他 ()	-	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	-	%	原子力	-	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	-	%	
	LNG火力	-	%	水力	-	%	卸電力取引所 ^{※3}	-	%	
2019	年度	石油火力	-	%	FIT電気 ^{※2}	-	%	その他 ()	-	%
第一年度	石炭火力	-	%	原子力	-	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	-	%	
	LNG火力	-	%	水力	-	%	卸電力取引所 ^{※3}	-	%	
2017	年度	石油火力	-	%	FIT電気 ^{※2}	-	%	その他 ()	-	%
第二年度	石炭火力	-	%	原子力	-	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	-	%	
	LNG火力	-	%	水力	-	%	卸電力取引所 ^{※3}	-	%	
2018	年度	石油火力	-	%	FIT電気 ^{※2}	-	%	その他 ()	-	%
第三年度	石炭火力	-	%	原子力	-	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	-	%	
	LNG火力	-	%	水力	-	%	卸電力取引所 ^{※3}	-	%	
2019	年度	石油火力	-	%	FIT電気 ^{※2}	-	%	その他 ()	-	%
備考	卸電力取引所などからの調達も多く電源構成が流動的なため、非公開									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	585,183	千kWh	24,722	千kWh	太陽光		千kWh	422,853	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	162,330	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	738,878	千kWh	31,467	千kWh	太陽光		千kWh	510,739	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	228,139	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2017年度									
第二年度	1,062,753	千kWh	51,746	千kWh	太陽光		千kWh	590,081	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	472,672	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2018年度									
第三年度	962,932	千kWh	44,626	千kWh	太陽光		千kWh	460,786	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	502,146	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
備考	<p>県内分調達量については弊社全国電力販売量に占める県内電力販売量にて按分。 最終年度の見通しについては今後の調達が流動的なため非公開。</p>								

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

前年に引き続きバイオマス発電所(自社等及び他社)及び太陽光発電事業者からの電力調達を実施。2018年度から自社バイオマス混焼石炭火力発電所2基の営業運転を開始。引き続き排出係数の低い発電所からの電力調達に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ガス・コージェネレーションをESCO方式でお客様へ提案、導入。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	PPS需要家向けのHPにより30分毎の電力使用データをリアルタイムに提供することで、電力消費量の低減に協力。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

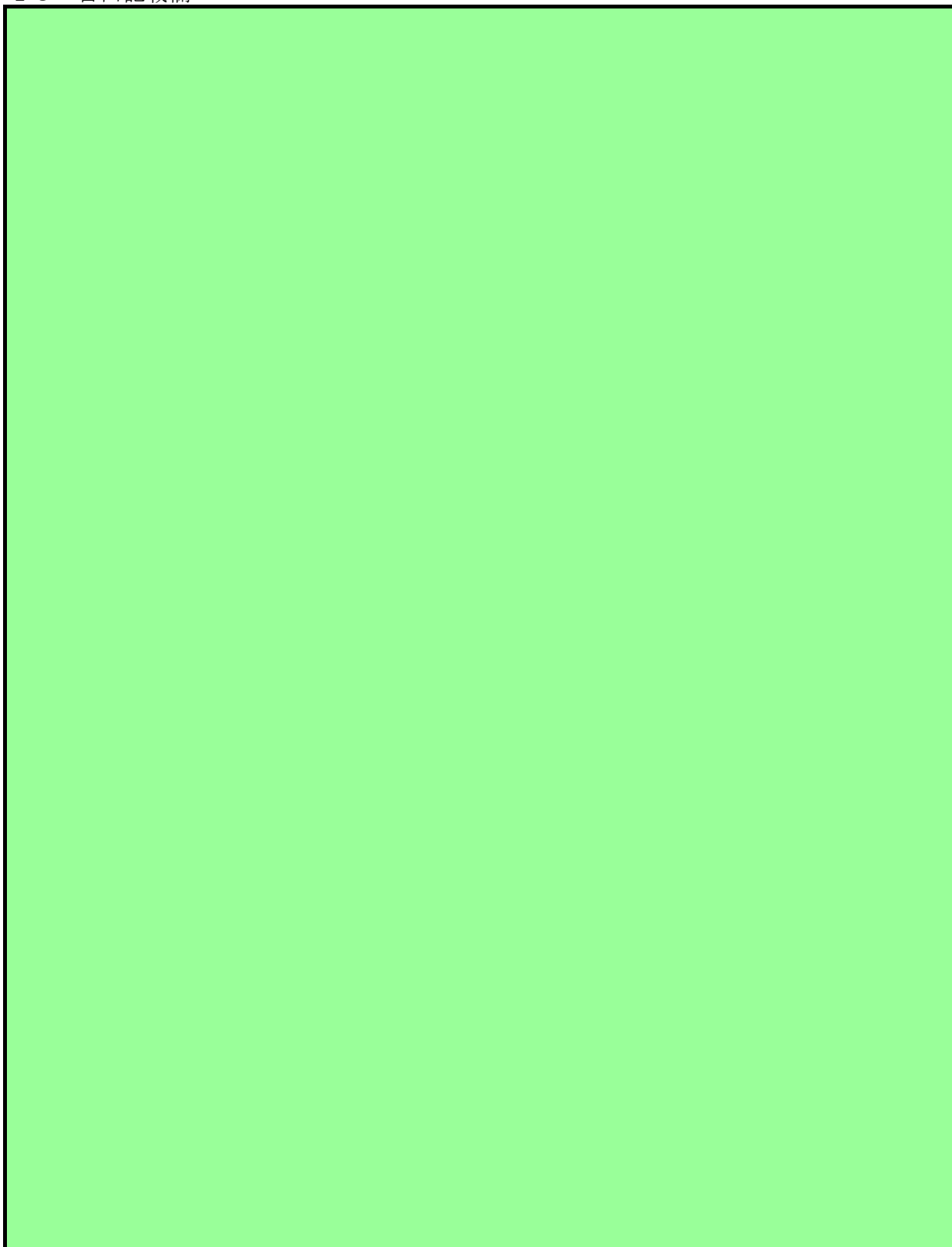
基準年度までに実施した内容	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行いました。
第一年度実績	前年に引き続き全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行いました。
第二年度実績	前年に引き続き全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行いました。
第三年度実績	前年に引き続き全社的に太陽光発電所普及に向けての活動を行いました。

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a black border, intended for free text entry. The box is currently blank and occupies most of the page area below the header.